

○高木委員 公明党福岡市議団を代表し、人生の最終段階における終活支援と成年後見制度の推進、育児と介護のダブルケア支援及び障がい者の就労支援と雇用改善、以上3項目について質問する。まず、人生の最終段階における終活支援と成年後見制度の推進についてだが、ことし亡くなった人に関して受けた2件の相談を紹介する。1件は、高齢者2人暮らしで身寄りがない夫婦が相次いで亡くなった後の光熱費や家賃などの支払い、家財処分、葬儀や納骨に関する相談であったが、近隣住民による親身な支援や区役所職員等の協力により何とか解決することができた。もう1件は、56歳という若さでがんの転移により亡くなった人から、亡くなる2カ月前に正式な遺言を残したいという相談を受けたが、相談時点で体の自由がきかない状態であったため、意思表示が可能なぎりぎりのタイミングでの、行政書士による病室での遺言作成となった。これらの相談を通じ、元気なうちからの、いざというときに備えた終活支援の重要性を感じた次第であるが、まず、終活支援に結びつくと思われる本市の施策の概要について説明を求める。

252 △保健福祉局長 人生の最終段階までの意思決定の支援に結びつくよう、さまざまな年代の市民に向けて、成年後見、みとり、介護などについて啓発を行いつつ、成年後見制度利用支援や公正証書遺言の作成案内などを実施してい

る。また、社会福祉協議会においても、ずーっとあんしん安らか事業、日常生活自立支援事業、法人後見事業などに取り組んでいる。

253 ○高木委員 本年3月に策定された健康先進都市戦略によると、本市は全国第2位の人口増加数を誇る都市であるが、直近5年間で人口増となった約7万5,000人のうち、15～64歳の生産年齢人口の増加は約5,000人にすぎない。また、高齢化率は、2010年はわずか17.4%であったが、2025年には24.8%、2040年には31.0%、2050年には34.3%と予測されている。今後、本市では税金や年金保険料を払う、働く現役世代の数がふえないことで医療福祉財源が伸び悩むにもかかわらず、医療福祉の負担が急増するという大きな問題を抱えることになり、大きな壁が目前に迫っていると同戦略では警鐘を鳴らしている。次に、10年前及び28年度における、65歳以上の要介護認定者数及び認知症高齢者数を尋ねる。

254 △保健福祉局長 65歳以上の要介護認定者数は19年度末で4万1,474人、28年度末で6万3,217人である。このうち認知症の症状を有し、日常生活に支障を来すような症状及び行動や意思疎通の困難さが見られる状態にある認知症高齢者数は、19年度末で2万3,442人、28年度末で3万4,035人である。

255 ○高木委員 同戦略では、本市は高齢者のひとり暮らし率が高いと分析しているが、10 年前及び 28 年度における、在宅のひとり暮らし高齢者数及び高齢者のみ世帯に属する人数を尋ねる。

256 △保健福祉局長 在宅のひとり暮らし高齢者数について、住民基本台帳の人口に、直近の国勢調査に基づくひとり暮らし高齢者比率を乗じて推計した人数を答弁すると、平成 19 年 8 月末で 4 万 7,700 人、平成 28 年 8 月末で 7 万 3,500 人であり、ひとり暮らしを含む高齢者のみ世帯に属する人数は、同様の推計により平成 19 年 8 月末で 6 万 9,200 人、平成 28 年 8 月末で 9 万 9,900 人である。

257 ○高木委員 10 年前及び 28 年度における、身寄りや財産がない人に葬祭扶助を支給した件数及び決算額、並びに家財処分を実施した件数及び決算額を尋ねる。

258 △保健福祉局長 葬祭扶助を支給した件数及び決算額は 19 年度が 648 件で約 1 億 4,944 万円、28 年度が 862 件で約 2 億 2,304 万円である。家財処分の件数及び決算額は 19 年度が 161 件で約 1,325 万円、28 年度が 324 件で約 4,047 万円である。

259 ○高木委員 この10年間で要介護認定者数、ひとり暮らし高齢者数、葬祭扶助や家財処分の件数が急速に伸びていることがわかる。社会福祉協議会では平成23年6月に、ずーっとあんしん安らか事業を開始し、身寄りがない高齢者が亡くなった後の支援を行っているが、事業概要、過去5年間の年度末での契約件数及び28年度決算額を尋ねる。

260 △保健福祉局長 同事業は、社会福祉協議会が利用者との契約に基づき、預託金による葬儀や家財処分及び見守りなどのサービスを提供するほか、利用者の希望に応じて入退院支援や書類等預かりを行うものである。契約件数は24年度末で25件、25年度末で58件、26年度末で69件、27年度末で75件、28年度末で78件であり、28年度決算額は約1,089万円である。

261 ○高木委員 本年4月から、アクション福岡100の一つであり終活サポートを行う、やすらかパック事業を開始しているが、事業概要、ずーっとあんしん安らか事業との違い、契約件数及び29年度予算額を尋ねる。

262 △保健福祉局長 やすらかパック事業は、社会福祉協議会が利用者との契約に基づき、少額短期保険制度を活用して設定した月額の利用料により葬儀や家財処分等のサービスを行うものである。一方、ずーっとあんしん安らか事業は、葬儀や家財処分等のサービスを一括払いの預託金により行う点で違いがあ

り、また、見守りサービスや入退院支援、書類等預かりなどのサービスも行うものである。やすらかパック事業の平成 29 年 8 月末現在の契約件数は 4 件、29 年度における社会福祉協議会の予算額は約 328 万円である。

263 ○高木委員 現在、ひとり暮らし高齢者を含む高齢者のみ世帯に属する人数は本市で約 10 万人であり、今後もふえ続けることを考えれば契約件数が少なく、社会福祉協議会とともに市民への周知や啓発をさらに進めるよう要望しておく。今回の質問に当たり京都市で調査を行ったが、京都市では病気等で人生の最終段階に直面した際、延命治療を受けるのか、ひとり暮らしの人が亡くなった場合に誰が葬儀や財産管理を行うのかという問題に対し、生前の意思を示しておく終活支援を行っている。本年、人生の最終段階における医療や、亡くなった後の葬儀や財産をどのようにしてほしいかを記載したリーフレットを 2 種類発行しており、特に人生の最終段階における医療への希望として、人生の最終段階を迎える場所は病院か自宅か、心臓マッサージなどの心肺蘇生法を希望するか、延命のための人工呼吸器を希望するか、胃ろうや鼻チューブによる栄養補給を希望するか、自分自身で判断できなくなった場合に相談すべき人は誰か等の内容を記載している。人生の最終段階における医療に特化した事前意思表示の支援を本市でも行ってはどうかと考えるが、所見を尋ねる。

264 △保健福祉局長 人生の最終段階における、本人が望む医療の事前意思表示については、かかりつけ医と患者、家族などによる十分な話し合いが前提とされているため、市医師会など関係機関と連携して対応する必要があると考えている。高齢化が進展する中、本人が望む医療についてあらかじめ医師や家族などと話し合っておくことの大切さを広く市民に啓発することは重要であり、他都市の例も参考にしながら今後検討していく。

265 ○高木委員 京都市のリーフレットでは、亡くなった後の葬儀や財産をどのようにしてほしいかについての意思表示の方法として、遺言、死後事務委任契約、エンディングノート等の方法を説明しており、故人の希望として遺影はどうか、葬儀に誰を呼ぶか、お棺に何を入れるか等の内容を記載している。担当者の話によると市民からは、大変大事なことであるという声を多く受けており、9割以上の人からはリーフレットを好意的に受けとめてもらえているとのことである。高齢化が著しく進展し、無縁社会や孤立社会とも言われている現在だからこそ、人生の最終段階を迎えた際の本人の意思表示は大変重要なことだと考える。本市でも終活サポートとして、療養やみとりなどに関する本人の意思を記録し、家族等と共有できる仕組みを提供することにより、人生の最期まで自分らしく、よりよく生きるための前向きな意思表示とし、家族や医療機関とのコミュニケーションを促進するとの目標を掲げている。亡くなった後

に必要な遺言の方法やエンディングノート作成なども含めた終活支援について、本市でも若い人を対象とした仕組みづくりが必要だと考えるが、所見を尋ねる。

266 △保健福祉局長 現在本市では、福岡家庭裁判所と共催の成年後見制度説明会、本市主催の高齢期の住まい方セミナー、介護実習普及センターでのみとりに関する講座を開催している。また、見守り活動の普及啓発を図る出前講座において、テーマの一つとしてエンディングノートを取り扱っている。さらに、希望する市内事業所を対象に医療や介護等の専門職を講師として派遣し、仕事と介護の両立のポイント、相談窓口、親の介護予防の方法などについて伝えている。今後、これらの取り組みの中で、人生の最期のときまでの過ごし方を若い人でも具体的にイメージして心構えができるよう、エンディングノートの活用も含めて啓発に取り組んでいきたい。

267 ○高木委員 意思決定支援であるエンディングノートについて、現状7割の人が病院で亡くなっており、自宅にノートを準備していてもそのままになるケースも多いため、家族など託せる人と一緒に作成することや、ICT等を活用した家族など関係機関との情報共有が必要である。意思表示について、関係機関との情報共有やICTを活用した情報共有は大変重要だと考えるが、本市でも実施してはどうか。

268 △保健福祉局長 市民一人一人が人生の最終段階まで自分自身の意思表示をしておくことは非常に重要だと考えている。また、その意思を必要なときに示すことができるよう、家族や身近な人などと情報共有しておくことは、最終段階における家族や医療関係者の判断を助けることになると思われるため、事前の意思決定や情報共有の大切さについて機会を捉えて市民に伝え、終活支援につなげたいと考えている。

269 ○高木委員 終活支援を啓発するため、多くの市民に向けた連続講座などの開催は大事な取り組みであるが、本市での実施状況はどうか。

270 △保健福祉局長 さまざまな年代の市民に向けて、住まいや成年後見、みとり、介護などの啓発を行っており、28年度における具体的な実施状況は、住まい方セミナーを年1回開催し受講者数73人、福岡家庭裁判所と共催の成年後見制度説明会を年1回開催し受講者数85人、介護実習普及センターでのみとりに係る講演会や講座を年3回開催し受講者数延べ603人、市民や企業従業員向け出前講座を年16回開催し受講者数798人、以上合計で21回開催し受講者数延べ1,559人である。



271 ○高木委員 次に、成年後見制度の概要、28 年度における身寄りのない高齢者の市長申し立ての件数及び高齢者の成年後見制度利用支援事業の決算額を尋ねる。

272 △保健福祉局長 成年後見制度は、認知症などで判断能力が十分でない場合に、家族や司法書士、弁護士などが後見人等として本人の財産管理や契約などを行う制度である。後見人等については家庭裁判所が家族などの申し立てを受けて選任するものであるが、後見開始の申し立てを行う親族がない場合は、市長申し立てにより成年後見制度の利用につなげている。本市における 28 年度の高齢者の市長申し立て件数は 28 件であり、高齢者の成年後見制度利用支援事業の決算額は、市長申し立てに係る申し立て費用や後見人等の報酬助成を合わせて約 322 万円である。

273 ○高木委員 判断能力が不十分な人にかわって財産管理や福祉サービスの契約などを行う成年後見制度の利用者は、昨年末時点において全国で約 20 万人にとどまり、約 500 万人とされる認知症高齢者と比べると圧倒的に少ないのが現状である。昨年 5 月、国において成年後見制度利用促進法が施行され、同制度が認知症高齢者を支える重要な手段であるにもかかわらず、十分に利用されていないことを問題提起し、十分利用されるよう周知及び啓発のために必要な

措置を講ずることを明記した上で各自治体に計画策定を促したが、本市ではどのように取り組んでいるのか尋ねる。

274 △保健福祉局長 本市では窓口での相談や個別支援の中で、成年後見制度の利用が必要と思われる人には制度の利用を支援しており、後見等開始の申し立てを行う親族がない場合は市長申し立てを行い、制度の利用につなげている。本市は人口が集積する都市であり、家庭裁判所、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会など関係機関や団体がそれぞれ相談支援窓口を設置し、各機関の特性を生かして幅広く相談を受けているところであり、これらの窓口と連携して相談に対応していくとともに、引き続き成年後見制度の利用促進に努めていく。

275 ○高木委員 質問に当たり調査を行った東京都品川区の成年後見センターでは、成年後見制度の必要な経費を負担することが困難な人に対し、社会福祉協議会が助成する成年後見人報酬等助成事業を行っているが、本市では経済的困窮者に対してどのような助成を行っているのか尋ねる。

276 △保健福祉局長 成年後見制度利用支援事業として、市長による後見等開始の申し立てを行った人のうち、生活保護を受給している人、または後見人等

の報酬を負担することで生活保護基準を下回る人に対して、成年後見人報酬の助成を行っている。

277 ○高木委員 品川区ではあんしんの3点セットとして、1つ目が50歳代から始める月1回の定期訪問や、緊急通報システム設置、入院時の手続きや支払い、光熱費や家賃など定期的な支払い、金融機関からの現金の引き出しなどを支援するあんしんサービス契約、2つ目が任意後見契約、3つ目が公正証書遺言作成支援、以上3つのサービスを実施している。さらに、市民に幅広く、わかりやすく啓発するため、漫画で読む成年後見制度などの発行も行っている。本市では、あんしんの3点セットのような支援についてどのような状況にあるのか。また、今後さらに利用者の増加が見込まれる成年後見制度についてのわかりやすい周知が必要だと考えるが、所見を尋ねる。

278 △保健福祉局長 本市では、ひとり暮らし高齢者で健康状態や身体状況に不安があり、緊急時における連絡手段の確保が困難な人などは緊急通報システムを設置することができる。また、判断能力が十分でない人を対象に、月1回の定期訪問、入院時の手続きや支払い、光熱費や家賃など定期的な支払い、金融機関からの現金の引き出しなどを支援する日常生活自立支援事業を社会福祉協議会で行っている。さらに、地域包括支援センター等の活動の中で、高齢者が

集まる地域のサロン、公民館や各種教室などにおいて成年後見制度の広報を行うとともに、個別相談の対応においても成年後見制度の利用が望ましい場合は手続方法等について説明を行い、また、将来の不安に備えたい人については、任意後見制度や公正証書遺言の作成について案内している。今後、成年後見制度のさらなる周知に向け、家庭裁判所、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会などの関係機関と連携しながら幅広く市民に周知するため、地域の回覧板などを活用することで、家族などの支援者に対して啓発を充実していきたい。

279 ○高木委員 今後さらなる活躍が期待される市民後見人について、本市での養成の現状はどうか。また、市民後見人の活用を進めるべきと考えるが、所見を尋ねる。

280 △保健福祉局長 社会福祉協議会の市民参加型後見人バンクに、市民後見人養成研修修了者に登録してもらっており、平成 29 年 8 月 1 日時点の登録者数は 46 名である。成年後見制度については後見人による財産の流用等の課題もあるため、本市における市民後見人の活用としては、社会福祉協議会が家庭裁判所から法人後見人として選定された場合の補助者としての役割を担ってもらっている。市民後見の推進については今後とも引き続き、法人後見人の補助者として活躍してほしいと考えている。

281 ○高木委員 健康先進都市戦略では、本市は高齢者のひとり暮らし比率が高いという特徴を持ち、このまま高齢化が進めば、倒れたときに誰が駆けつけてくれるのか、近くに親戚もいないので不安だなどの心配を抱えながら、長い老後を1人で暮らす方々がふえていき、これでは長寿を心から喜べるまちとは言えないため、人生100年時代の到来を意識し、全国に先駆けて一人一人が心身ともに健康で自分らしく生きていける持続可能な社会システム、長寿を心から喜べるまちをつくりたいという目標を掲げている。福岡100を推進するため、終活支援も含めた市長の決意を尋ねる。

282 △市長 今後、ひとり暮らしや要介護、認知症の高齢者がふえていく中、増大していく保健医療福祉ニーズに対応できる持続可能な社会づくりが大切になるため、人生100年時代を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく生きていける持続可能な社会を目指す、福岡100プロジェクトをことしの7月に打ち出し、オール福岡で推進しているところである。また、福岡100では健康、医療、介護の情報やサービスなどを、本人を中心に一元的に統合する仕組みづくりを戦略の一つに掲げており、身寄りがない高齢者の不安となる葬儀や家財処分などをセットにして月払いで利用できる、やすらかパック事業などにも取り組み始めたところである。引き続き、成年後見制度の利用促進に努めるとともに、病気になったときにどのような治療を望むのか、人生の最終段階をどの

ように迎えたいかなどの、いわゆる終活の必要性について啓発を進めていくことなどにより、市民一人一人が人生の最期まで自分らしく生きることができ、長寿を心から喜べるまちをつくっていきたいと考えている。

283 ○高木委員 次に、育児と介護のダブルケア支援について質問するが、平成 28 年 4 月に内閣府が公表した育児と介護のダブルケアの実態に関する調査によれば、育児と介護を同時に担うダブルケア人口は約 25 万人であり、そのうち女性が 17 万人、男性が 8 万人であり、特に女性の負担が大きいことが判明した。また、ダブルケア人口の平均年齢は男女とも 40 歳前後であり、中でも子育て世代の 30～40 歳代が 8 割を占める結果となった。晩婚化や晩産化などの影響で、子育てを始める年齢も遅くなったことにより、子育てと同時期に自分の親や義理の親の介護が始まるダブルケアの問題が指摘されている。公明党は、昨年 4 月に政府に申し入れたニッポン一億総活躍プラン策定に係る提言において、ダブルケアへの対策を主張し、党女性委員会ではダブルケアと仕事の両立をことしの活動方針に掲げ、取り組み強化を行っている。まず、本市では 20 年前及び 10 年前と比べ、結婚年齢や出産年齢がどのように変化しているのか尋ねる。

284 △こども未来局長 平均初婚年齢について、男性は平成 8 年が 28.8 歳、平成 18 年が 30.0 歳、平成 28 年が 31.3 歳であり、女性は平成 8 年が 26.9 歳、

平成 18 年が 28.7 歳、平成 28 年が 29.9 歳である。平均初産年齢については、平成 8 年が 28.0 歳、平成 18 年が 29.6 歳、平成 28 年が 31.1 歳である。

285 ○高木委員 全国の人口との比率をもとに本市のダブルケア人口を試算すると 3,100 人以上と推計され、今後もふえていくことが予測されるため、さらなる支援強化が不可欠である。特別養護老人ホームについて施設整備は進んでいる一方、平成 27 年 4 月の介護保険制度改正により入所対象者が要介護 3 以上に限定されているが、本市での特別養護老人ホームの入所申し込み状況を尋ねる。

286 △保健福祉局長 入所申込者数は、平成 28 年 12 月に実施した特別養護老人ホーム利用申し込み実態調査によると、重複申し込み等を調整した実数で 2,194 人である。

287 ○高木委員 本市ではさまざまな手だてで待機児童対策も進めているが、待機児童及び未入所児童の現状について尋ねる。

288 △こども未来局長 保育所等の新設や増改築のほか、小規模保育事業の認可など多様な手法により定員の確保に努めてきたが、昨今の社会経済情勢や働く女性の増加等に伴い、保育所等の入所申し込み数は年々大幅に増加しており、

平成 29 年 4 月 1 日現在で未入所児童数は 1,812 人、そのうち待機児童数は 89 人である。

289 ○高木委員 ダブルケアを抱えていても、働き盛りの世代であるため 6 割以上が就労を希望しているとの結果があるが、時間的制約などから就労が難しいという現状がある。介護や育児による離職防止対策や働きやすい環境整備について、どのように取り組んでいるのか尋ねる。

290 △保健福祉局長 まず、介護については、働く人が介護に直面した場合でも離職せずに両立して働き続けられるよう支援するため、平成 28 年 7 月に市役所地下 1 階において働く人の介護サポートセンターを開設し、情報提供やアドバイスを行っており、主な相談内容は退院後の介護サービス利用手続や介護サービスの効率的な利用方法、介護保険施設の選び方などである。なお、相談内容に応じて子育て支援サービスの紹介や相談窓口の紹介を行っている。また、働く人への啓発として、希望する市内事業所を対象に医療や介護等の専門職を講師として派遣し、仕事と介護の両立のポイント、相談窓口、親の介護予防の方法などについて伝えている。

291 △こども未来局長 続いて、育児については、保育所等の整備により保育の受け皿を確保するとともに、休日保育や延長保育など多様な保育サービスの



充実を図っている。また、子育てに関する相談に対応している各区役所の子育て支援課において、子育て支援コンシェルジュ等が個々の状況に応じた保育サービス等について、情報提供や助言を行っている。

292 ○高木委員 先日、堺市を訪問したが、堺市では平成 28 年 7～8 月に、子育てや介護により離職することなく働き続けることができる社会の実現を目指し、18 歳以下の子どもや孫を持つ保護者と要介護等認定調査申請者の合計 7,165 世帯に対し、子育てと高齢者介護に関するダブルケア実態調査を実施した。調査結果によれば、堺市は子育ての環境や支援が充実していると思うかという問いに対し、子育てのみの世帯では 53.1%が充実している、または、やや充実していると回答した一方、子育てと介護のダブルケア世帯では 43.7%であり、約 10 ポイント低いという現状が示されている。また、堺市は介護の環境や支援が充実していると思うかという問いに対し、介護のみの世帯では 55.9%が充実しているなどと回答した一方、子育てと介護のダブルケア世帯では 35.5%であり、20 ポイント以上も低いという現状が示されている。本市でも調査を実施し、ニーズを拾い上げる必要があると考えるが、所見を尋ねる。

293 △保健福祉局長 ダブルケアのニーズについては、働く人の介護サポートセンターなどの相談窓口において、介護だけでなく育児に関する悩みについて

も相談員から尋ねるなど、相談対応の中でしっかりと把握に努めていきたいと考えている。

294 ○高木委員 堺市では7つの区役所に子育てと介護に関するダブルケア専用相談窓口を設置し、多くの相談が寄せられているとのことである。障がい、DV、女性相談、虐待、経済的課題など複合的な困難事例がふえ、サービスを受け切れていない実態が浮かび上がったため、悩みを引き出すことが重要であり、相談窓口の担当者によると、全てを解決せずに他部署につなぐことや、紹介と一緒に動くことで市民の安心感や満足度アップにつながっているとのことであった。本市でも市民に寄り添うダブルケア専用の相談窓口設置を検討してはどうか。

295 △保健福祉局長 介護の相談については働く人の介護サポートセンターを初め、各地域包括支援センターにおいて、高齢者の総合的な相談に対応するとともに、子育ての相談については各区子育て支援課に子育て支援コンシェルジュを配置するなど、それぞれの相談に対応しているところである。今後、ダブルケアと仕事の両立の重要性が高まる中、ダブルケアの相談支援について適切に対応できるよう、子育てと介護の情報ガイド等を相互に配置するなど、両方の窓口間でより一層密接に連携していく。

296 ○高木委員 堺市の実態調査において、どうすれば仕事をやめずに子育てや介護を継続できるかという問いに対し、保育施設や介護施設への優先入所を求める声が最も大きかったことから、堺市では特別養護老人ホームと保育所の優先入所を始めている。また、同じく訪問した横浜市でも、ダブルケアなど複数の困難を同時に背負う市民を孤立させず社会全体で支えていくため、昨年4月に特別養護老人ホーム入退所指針の見直しを行っている。具体的には、入所決定基準の主たる介護者である家族の状況について、主たる介護者である家族がいない場合の点数は現行どおり最高点の15点だが、主たる介護者が入院、入所、県外でいない場合の点数も10点から15点に、主たる介護者の家族はいるが、要介護、要支援、高齢、療養、障がい、他の介護、さらに育児や就労をしている場合の点数についても8点から15点に引き上げた。また、特例入所要件の見直しも行い、家族がいても育児や就労等で介護を受けることができない場合について、要介護1または2での申し込みを可能にした。本市でも育児や就労をしている家庭へのポイントを高くするなど、特別養護老人ホームへの優先入所を実施してはどうかと考えるが、所見を尋ねる。

297 △保健福祉局長 入所申込者に対する入所の優先順位づけについては、特別養護老人ホーム入所指針においても、主たる介護者が育児や就労で介護が難

しい場合は点数を加点するなど考慮しているところである。今後、ダブルケアなどの課題も踏まえ、同指針における加点のあり方について検討していく。

298 ○高木委員 横浜市ではダブルケアに焦点が当たってきたことや、ダブルケア家庭から切実な声が多く寄せられたことなどを受け、本年4月に保育所の入所基準を見直し、親族の介護を抱えている家庭の子どもをより入所しやすくしている。本市でもダブルケアに焦点を当てた保育所への優先入所が必要だと考えるが、所見を尋ねる。

299 △こども未来局長 国において保育の必要性の事由や優先項目が示されており、本市においても横浜市と同様に、介護についても保育の必要性の事由の一つとしているところである。優先入所のためのポイントの加点については、ダブルケアの実態を把握した上で、公平性や他都市の状況等も踏まえ、今後検討していきたいと考えている。

300 ○高木委員 ダブルケアの当事者は、誰に相談してよいかわからないという悩みや孤独感を抱えながら経済的にも困窮し、心身ともに疲れ果ててしまうなど、目に見えにくい苦勞が多いと思われる。本市を含む多くの自治体では、育児と介護の担当部署が縦割りで連携が十分でないことがほとんどであり、例えば親の介護時に子どもを預ける場所がないと悩んでいても、必要なサービス

や情報を自治体から十分受け切れていないと考えられる。また、子どもがもう1人欲しいと望んだり、仕事をしたいと望んだりしても、育児と介護の両立などに悩み、諦める人も多いと考えられるため、出産や育児、就労をしやすい環境を整えるとともに、社会全体でダブルケアへの認識を高めることが求められると考える。行政の縦割りを越えたダブルケア支援について、市長の所見を尋ねる。

301 △市長 少子・高齢化や核家族化が進む中、育児や介護の負担を感じている人に対する負担の軽減は大きな課題であると認識しており、特にダブルケアに直面している人は働き盛りの世代が多く、育児や介護について支援を行うことは大変重要であると認識している。本市では育児に関し、これまでも増加する保育ニーズに対応するため、さまざまな手法により保育の受け皿確保に取り組むとともに、子育て支援コンシェルジュを配置しているところである。また、介護に関しても、相談者の状況に応じて介護サービスの利用方法などのアドバイスを行う、働く人の介護サポートセンターを設置し、必要に応じて関係機関や窓口につなぐなど、さまざまな施策により子育てや介護と仕事との両立について支援を行っているところである。今後も高齢化の進展に伴い、子育てと介護両面で課題を抱える人はふえていくと考えているため、より一層、各分野の

施策において、担当部署や窓口が密接に連携し、安心して育児や介護ができる環境づくりに努めていく。

302 ○高木委員 最後に、障がい者の就労支援と雇用改善について質問する。

市民から2件の相談を受けたが、1件は、療育手帳を持つ子どもが高校を卒業後、民間企業に就職したが、ある日突然会社をやめ、その後も住み込みで新聞配達の仕事をしたが続かず、何とか就職できないかという相談であった。もう1件は、脳梗塞などが原因で精神障がいの一つとされる高次脳機能障がいの人からの就職に関する相談であり、まずは就労に向けた訓練から始めている。これらの相談から、障がいのある人の就職については個々に違いはあるが、ハードルが高いと感じている。まず、10年前、5年前及び28年度における、障がい者の就労支援に関する決算額を尋ねる。

303 △保健福祉局長 10年前の19年度が1億972万円余、5年前の24年度が1億4,366万円余、28年度が1億8,996万円余である。

304 ○高木委員 平成30年4月1日から障がい者法定雇用率が引き上げられ、算定基礎に精神障がい者が加わることになったが、法定雇用率の引き上げについて説明を求める。

305 △保健福祉局長 障がい者法定雇用率は障害者雇用促進法に基づき、労働者の総数に占める身体障がい者または知的障がい者である労働者の総数の割合の目標を定めたものであり、現在、事業主には障がい者法定雇用率に相当する人数の障がい者を雇用することが義務づけられている。平成 30 年 4 月 1 日から、障がい者雇用率の算定基礎に精神障がい者を加えるとともに、法定雇用率については民間企業が 2.0%から 2.2%に、国及び地方公共団体等が 2.3%から 2.5%に、一定の市町村を含む都道府県等の教育委員会が 2.2%から 2.4%に引き上げられることになっている。

306 ○高木委員 現状では、全国における国の機関は法定雇用率 2.3%に対し 2.45%、都道府県は 2.3%に対し 2.61%、市町村は 2.3%に対し 2.43%であり、目標は達成している一方、教育委員会については 2.2%に対し 2.18%であり、わずかに目標には達していない。本市及び本市教育委員会における状況、並びに政令市における雇用率が高い 3 市及び低い 3 市の状況を尋ねる。

307 △総務企画局長 本市における障がい者の雇用率については市長事務部局、水道局、交通局、教育委員会を合わせて算出する特例認定を受けており、平成 28 年 6 月 1 日現在において、本市全体で 2.33%、市長事務部局で 2.90%、教育委員会で 1.61%となっている。政令市における障がい者の雇用率については、

各地域の労働局が公表している平成 28 年 6 月 1 日現在の集計結果によると、高いほうから大阪市 2.89%、仙台市 2.65%、名古屋市 2.64%、低いほうから横浜市 2.30%、千葉市 2.32%、福岡市 2.33%となっている。また、政令市の教育委員会における雇用率については、高いほうから新潟市 2.79%、堺市 2.35%、さいたま市 2.28%、低いほうから福岡市 1.61%、熊本市 1.62%、札幌市 1.65%となっている。

308 ○高木委員 大変残念なことではあるが、本市の雇用率は低いほうから 3 番目、特に本市教育委員会の雇用率は最も低い結果となっている。この結果について、教育委員会の認識を尋ねる。

309 △教育長 20 年度の教員採用試験から障がい者特別選考を実施しているが、受験者数が少ないという状況もあり、国が示す法定雇用率を下回っている。引き続き受験者数の増加に向けた取り組みを進め、障がい者の雇用を促進していく。また、教育委員会事務局などにおいても知的障がい者や精神障がい者の嘱託員雇用を強化し、雇用率の向上に努めていく。

310 ○高木委員 28 年度における、ハローワークを通じた全国の障がい者の新規求職申し込みに対する就職率は 48.6%、県においても 51.2%であり、厳しい現状がうかがえる。また、一般企業などに雇用されることが困難な障がい者に



対し、就労継続支援事業として就労の機会を提供しているが、事業概要並びに本市における事業所数及び利用者数を尋ねる。また、就労継続支援 A 型事業所は赤字の事業所が多いという調査結果があるが、本市の状況及びどのような支援が必要なのか尋ねる。

311 △保健福祉局長 就労継続支援事業は、一般企業に就労することが困難な障がい者を対象に、就労機会の提供及び知識と能力向上のための訓練を行う事業を言い、28 年度末現在、市内の事業所数は A 型事業所が 76 カ所、B 型事業所が 69 カ所である。また、利用者数は、市民が市外の事業所を利用する形も含め、A 型事業所が 1,035 人、B 型事業所が 1,805 人である。A 型事業所では、生産活動による事業収入から必要経費を控除した額が、利用者に支払う賃金の総額以上となるようにしなければならないとされているが、76 事業所のうち 46 事業所について収支がマイナスとなっている。収支がマイナスの事業所に対しては、事業収支の改善指導とともに、施設職員の意識向上と営業力及び販売力の向上などを目的にセミナーを開催するなど、収支改善に向けた支援を行っている。経営改善の見込みがない事業所に対しては指定の取り消し等を検討する必要があるが、利用者への支援に支障を来すことがないように留意していく。

312 ○高木委員 障がいのある人のニーズを把握することを目的に実施した

28年度の市障がい児・者等実態調査において、障がい福祉施策で国、県、本市に力を入れてほしいこととして就労支援、また、地域社会や企業に望むこととして企業での積極的な雇用を望む声が多く寄せられている。障がい者の就労支援や積極的な雇用について大変ニーズが高いが、本市ではどのような取り組みを行っているのか尋ねる。

313 △保健福祉局長 障がい者就労支援センターにおいて、企業セミナーによる企業の意識啓発や企業訪問による職場開拓、ジョブコーチによる障がい者の職場定着支援など、人的及び技術的支援を中心に施策を推進している。

314 ○高木委員 障がい者雇用に関する国の助成金として、障がいのある人の継続雇用や労働者として雇い入れを行う民間企業に対する特定求職者雇用開発助成金や、職場の環境整備等を行った場合に助成する障害者雇用納付金制度に基づく助成金などがある。先日調査を行った東京都では、28年度新規事業として始まった東京都障害者安定雇用奨励金や東京都中小企業障害者雇用支援助成金など、障がい者雇用の推進や処遇改善などに取り組む企業に奨励金を支給する施策を進めている。さらに、29年度新規事業として東京都難病・がん患者就業支援奨励金を創設しているが、難病やがん患者の新規雇い入れや職場定着、

休職からの職場復帰など、治療と仕事の両立に積極的に取り組む企業に助成するすばらしい取り組みであると考えている。そのほかに政令市でも、国の助成期間終了後も引き続き独自の助成金を交付したり、法定雇用率を超えて継続して雇用した事業主に奨励金を交付したりするなど、障がい者雇用の促進を図っている取り組みもある。本市でも助成金の交付など、障がい者や難病、がん患者などの就労に関して配慮が必要な人に対し、さらなる支援策を講じる必要があると考えるが、所見を尋ねる。

315 △保健福祉局長 本市では企業や障がい者からの相談を受ける中で、障がい者の就労に関しては職場への定着が優先的な課題であると認識しており、現在、職場における障がい者への配慮の方法や障がい者本人の生活習慣について助言等を行うジョブコーチの派遣など、障がいの特性に合わせたきめ細かな対応を行っている。就労に関するさらなる支援策については、他都市の動向も踏まえ、人的及び技術的な支援や助成金等のあり方を整理しながら、効果的な施策について検討していく。

316 ○高木委員 本市ホームページのよくある質問Q & Aにおいて、障がい者の職員採用試験については身体に障がいのある人を対象としており、精神障害者保健福祉手帳または療育手帳を持っている人は受験できない、なお、総務企

画局人事課や教育委員会職員課において知的障がい者や精神障がい者を選考対象とする嘱託員を募集することがあると記載されている。障がい者の採用について、本市ではいつから何人が採用されており、28年度の採用実績はどうか、また、知的障がい者及び精神障がい者の嘱託員としての採用実績についても尋ねる。

317 △総務企画局長 身体に障がいのある人を対象とした職員の採用については、昭和61年度からこれまでに114人を採用しており、28年度の採用者数は6人である。知的障がい者及び精神障がい者の嘱託員としての採用については、知的障がい者は17年度からこれまでに60人、精神障がい者は25年度からこれまでに29人を採用した。

318 ○高木委員 東京都では29年度職員採用選考から、受験資格として身体障害者手帳の交付を受けている人に追加し、療育手帳の交付を受けている人、児童相談所等から知的障がい者と判定された人、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人についても正規職員としての採用を始め、障がい者採用予定数を28年度の35人から29年度は45人に拡大するとともに、受験資格年齢についても18歳以上40歳未満としている。この結果、28年度は採用予定数35人に対し、申込者数95人で倍率2.7倍であったが、29年度は採用予定数

45 人に対し、申込者数 399 名で倍率 8.9 倍にはね上がった。申込者数が約 300 人もふえたが、増加数の内訳は身体障がい者が 7 人、知的障がい者が 40 人、精神障がい者が 260 人であり、精神障がい者と知的障がい者がほとんどを占めている。昨年 4 月に施行された障害者差別解消法で対象となる障がい者は身体障がい、知的障がい、発達障がいや高次脳機能障がいを含む精神障がい、難病に起因する障がいも含むその他心や体の働きに障がいのある人とされており、国や地方公共団体の機関については民間企業に率先垂範し、障がいの区別をすることなく雇い入れを積極的に行う立場にある。本市においても、また、政令市で最も雇用率が低く、特別支援学校なども所管する本市教育委員会においても、職場環境などの合理的配慮を進め、精神障がい者や知的障がい者の正規職員としての採用や受験資格年齢の拡大などを実施すべきと考えるが、所見を尋ねる。

319 △総務企画局長 精神障がい者や知的障がい者の採用については、障がい者の就労機会を確保するとともに、市役所で業務経験を積めるよう、一般企業等への就職を目指す障がい者への就労支援として、嘱託員としての採用を行っている。障がい者の雇用に当たっては、障がいの特性を踏まえた業務内容の整理や職場環境の整備が必要であると考えており、正規職員としての採用や受験資格年齢の拡大などについては、これまでの嘱託員としての就労に伴う課題等を検証しながら検討を進めていく。

320 ○高木委員 他の政令市でも、ＩＣＴを活用した在宅就労を支援するＩＣＴしごとサポートセンターの設置や、市役所への短時間でのパート雇用、発達障がい者就労支援に特化した、漫画で解説するわかりやすいガイドブックの作成など、障がい者の就労支援が進んでいる。市障がい児・者等実態調査でも短時間勤務や在宅勤務について支援してほしいという要望が多く寄せられており、他都市の取り組みも参考に本市でも支援を進めてほしいと考えるが、所見を尋ねる。

321 △保健福祉局長 神戸市のＩＣＴしごとサポートセンターについては、在宅就労を希望する障がい者の支援を行うものであり、平成 29 年 10 月から実施すると聞いている。また、京都市の発達障がい者の就労支援のためのガイドブックについては、主に発達障がい、またはその可能性がある大学生及び就労相談を行う支援職員等を対象に、発達障がいの啓発と相談機関の周知を目的として、漫画を用いてわかりやすい冊子を作成していると聞いている。本市としても他都市の先進事例を参考にしながら、効果的な障がい者の就労支援に取り組んでいく。

322 ○高木委員 障がい者施策の基本理念では、全ての国民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生す

る社会の実現のためには、職業を通じた社会参加が重要であるとされている。

本市でも、全ての人が活躍できる共生社会の実現につなげるため、市長の決意を尋ねて質問を終える。

323 △市長 障がい者施策の推進に当たっては、親亡き後の地域での生活を見据えた総合的な支援に取り組むなど、障がいのある人が必要な支援を受けながら、みずからの能力を最大限に発揮し、地域や家庭で生き生きと生活ができるまちづくりを目指すこととしている。働きたいという希望を持つ障がいのある人が、みずからの能力を生かすことができる環境で働くことは、障がいのある人自身の生きがいや、充実した生活を実現するために大変重要なことであると認識しており、事業主の理解を促進し、障がい者の就労の場を確保することなどにより職業を通じた社会参加を促進することで、全ての人が活躍できる共生社会の実現に向けてしっかりと取り組んでいく。